生 き が い

視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	31 子どもの健やかな育 ちを実現します

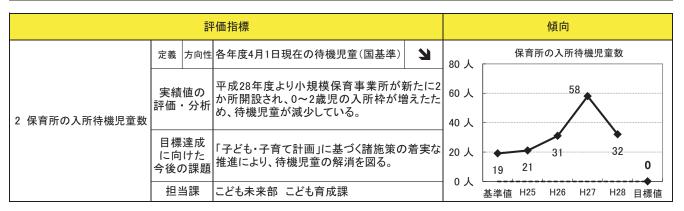
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コス 合言	3,044,231千円	3,102,186千円	3,535,569千円	3,987,325千円		13,669,311千円

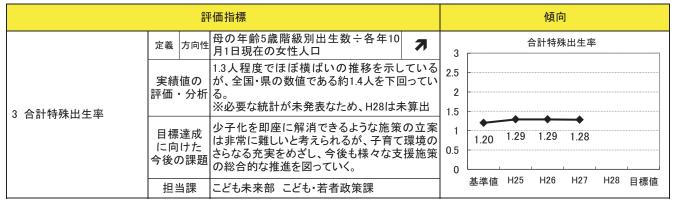
【事業・コスト一覧】

事業名		283	丰度		担当課	
→ → + + - - - - - - - - - - - - -	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床	
子ども・子育て計画策定・管理事業	1,256千円	26,313千円	0千円	27,569千円	こども未来部 こども・若者政策課	
留守家庭児童育成クラブ事業	196,115千円	17,542千円	5,651千円	219,308千円	教育推進部 地域こども支援課	
保育所運営事業	1,599,095千円	982,059千円	13,812千円	2,594,966千円	こども未来部 こども育成課	
保育所維持管理事業	22,998千円	0千円	107千円	23,105千円	こども未来部 こども育成課	
地域保育園支援事業	17,523千円	0千円	0千円	17,523千円	こども未来部 こども育成課	
認定こども園支援事業	761,702千円	8,771千円	151千円	770,624千円	こども未来部 こども育成課	
認定こども園整備事業	209,403千円	0千円	0千円	209,403千円	こども未来部 こども・若者政策課	
市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	48,237千円	8,771千円	0千円	57,008千円	こども未来部 こども・若者政策課	
幼稚園運営事業	29,156千円	17,542千円	2,714千円	49,412千円	こども未来部 こども育成課	
幼稚園備品整備事業	2,036千円	0千円	0千円	2,036千円	こども未来部 こども育成課	
幼児健康管理事業	7,447千円	0千円	0千円	7,447千円	こども未来部 こども育成課	
幼稚園施設維持管理事業	8,924千円	0千円	0千円	8,924千円	都市政策部 公共施設マネジメント室	

【施笛評価指標】

【施策評価指標】			
	Ē	傾向	
	定義 方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	「子育てがしやすいまちだ」と思う 市民の割合
	実績値の 評価・分析	実績値は、基準値からほぼ横ばいの傾向で推移しているが、平成28年度においては若干減少している。	.
「子育てがしやすいまち 1 だ」と思う市民の割合	目標達成 に向けた 今後の課題	引き続き、変化する情勢やニーズを適切に把握し、かつ関連部局と連携を図りながら、子ども・子育て計画に掲げる子育て支援施策を推進する必要がある。	20%
	担当課	こども未来部 こども・若者政策課	- 0%



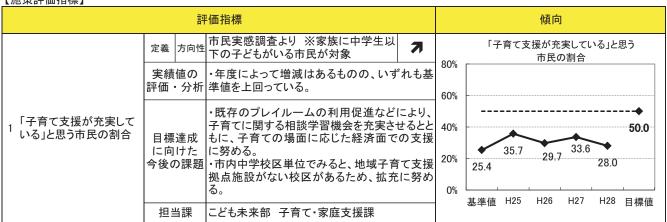


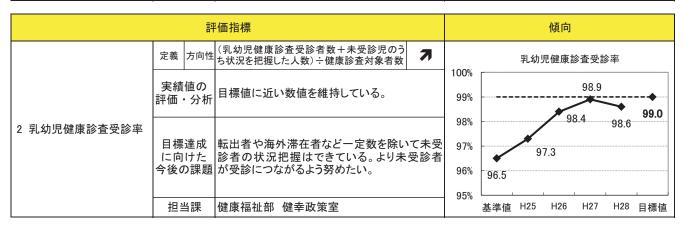
視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	32 明るく楽しい子育 てを支援します

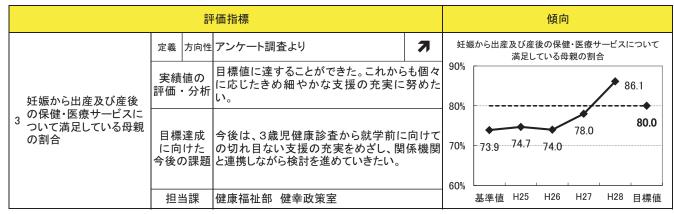
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	3,753,068千円	3,870,451千円	3,741,399千円	3,610,981千円		14,975,899千円

【事業・コスト一覧】

【学术 コハト 見】						
事業名	28年度				担当課	
学术位 	事業費	事業費 職員人件費 公債費		合計	担当杯	
児童館運営事業	6,730千円	0千円	0千円	6,730千円	市民生活部	総合センター
乳幼児等医療扶助事業	360,369千円	0千円	0千円	360,369千円	健康福祉部	医療助成•年金課
母子等医療扶助事業	26,949千円	0千円	0千円	26,949千円	健康福祉部	医療助成•年金課
子育て支援事業	74,900千円	26,313千円	0千円	101,213千円	こども未来部	子育で・家庭支援課
児童手当等支給事業	2,426,182千円	8,771千円	0千円	2,434,953千円	こども未来部	子育で・家庭支援課
ひとり親家庭支援事業	487,546千円	8,771千円	0千円	496,317千円	こども未来部	子育で・家庭支援課
母子保健推進事業	114,282千円	70,168千円	0千円	184,450千円	健康福祉部	健幸政策室







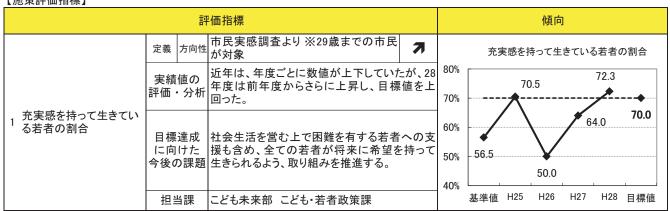
評価指標						傾向		
	定義	方向性	各年度末現在			児童扶養手当受給資格者に対する 全部支給の割合		
児童扶養手当受給資格	実績値の評価・分析		・昨年度より微減しており、減少傾向にある。		60% 55%	50.6 57.5		
4 者に対する全部支給の 割合	目標達成 に向けた 今後の課題		・自立支援給付金や自立支援プログラの制度の周知を図る。 ・一人ひとりの状況に応じた細やかな材援に一層努め、ひとり親家庭の自立意めていく。	相談∙支	45%	55.9 54.9 52.1 52.1 43.7		
	担	当課	こども未来部 子育で・家庭支援課		40%	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値		

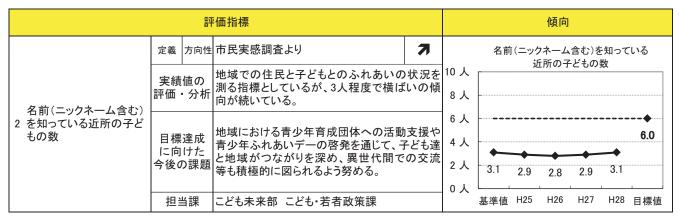
視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	すべての子ども・若 者の逞(たくま)しい 成長を社会全体で 支援します

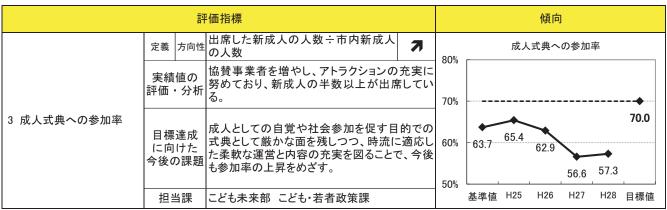
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	39,164千円	38,378千円	23,822千円	24,758千円		126,122千円

【事業・コスト一覧】

事業名		285	担当課		
事 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
青少年支援事業	6,302千円	17,542千円	0千円	23,844千円	こども未来部 こども・若者政策課
成人式典実施事業	914千円	0千円	0千円	914千円	こども未来部 こども・若者政策課







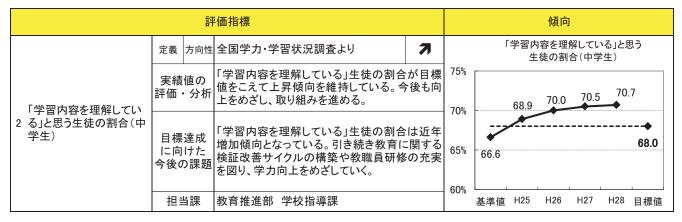
視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	34 児童・生徒の学力 を向上させます

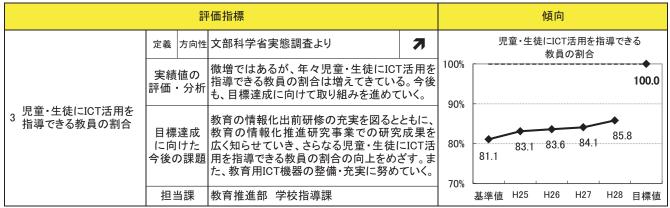
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	192,734千円	209,837千円	218,388千円	225,220千円		846,179千円

【事業・コスト一覧】

【尹禾・コヘド 見】					
事業名		284	年度		担当課
事 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
教育情報推進事業	38,211千円	0千円	4,765千円	42,976千円	教育推進部 学校指導課
教育相談センター運営事業	31,578千円	0千円	0千円	31,578千円	教育推進部 教育相談センター
学校教育支援事業	18,396千円	17,542千円	0千円	35,938千円	教育推進部 学校指導課
教育研究事業	8,158千円	8,771千円	0千円	16,929千円	教育推進部 学校指導課
小学校教科書·副読本整備事業	2,765千円	0千円	0千円	2,765千円	教育推進部 学校指導課
小学校教育情報推進事業	52,448千円	0千円	0千円	52,448千円	教育推進部 学校指導課
中学校教科書·副読本整備事業	10,845千円	0千円	0千円	10,845千円	教育推進部 学校指導課
中学校教育情報推進事業	30,717千円	0千円	0千円	30,717千円	教育推進部 学校指導課
特別支援学校教育情報推進事業	1,024千円	0千円	0千円	1,024千円	教育推進部 学校指導課

【施策評価指標】						
		評	価指標			傾向
	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	→		「学習内容を理解している」と思う 児童の割合(小学生)
「学習内容を理解してい	実績 ⁶ 評価・	ᄼᅶ	年度毎の傾向があるが、「学習内容を理いる」児童の割合は、目標値に近づいる。	里解しててきてい	90% 85%	
1 る」と思う児童の割合(小学生)	目標: に向 今後の	けた	「学習内容を理解している」児童の割合 下降傾向であった。学力向上にむけ、 関する検証改善サイクルの構築や教職 の充実を図り、目標値達成に努めていく	教育に 員研修		80.2 80.0 80.0 77.2 76.5 77.5
	担当	舗課	教育推進部 学校指導課		70%	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値





	Ē	平 価指標	傾向
	定義 方向性	LD・ADHD・高機能自閉症等の子ども への学校対応到達度	個別の教育支援計画作成の進捗度
	実績値の 評価・分析	・対象児についての個別の教育支援計画作成 は目標値に達している。	100% 80% 100.0 100.0 100.0 77.4
4 個別の教育支援計画作 成の進捗度	目標達成 に向けた 今後の課題	・保護者の了解を得て、個別の教育支援計画を作成する。 ・一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、 きめ細やかな支援を行う。	60% 40% 20% 0%
	担当課	教育推進部 教育相談センター	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	35 <u>こころ豊かな児童・</u> 生徒を育みます

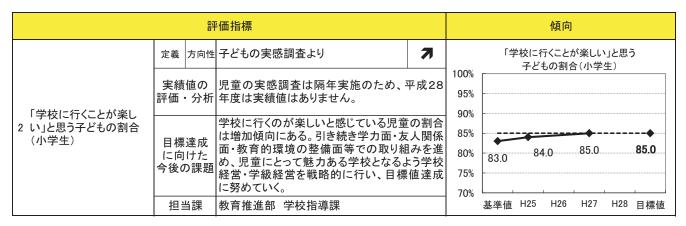
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	164,291千円	140,587千円	170,284千円	167,913千円		643,075千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284	年度		担当課
事 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
教育広報発行事業	876千円	0千円	0千円	876千円	こども未来部 教育総務課
学校•地域連携推進事業	794千円	0千円	0千円	794千円	教育推進部 学校指導課
青少年育成事業	10,614千円	17,542千円	0千円	28,156千円	教育推進部 地域こども支援課
学校人権教育推進事業	1,462千円	8,771千円	0千円	10,233千円	教育推進部 学校指導課
生徒指導支援事業	4,544千円	8,771千円	0千円	13,315千円	教育推進部 生徒指導支援課
青少年センター運営事業	12,137千円	0千円	0千円	12,137千円	教育推進部 生徒指導支援課
適応教室運営事業	18,003千円	0千円	0千円	18,003千円	教育推進部 教育相談センター
小学校体験活動事業	32,345千円	8,771千円	0千円	41,116千円	教育推進部 生徒指導支援課
小学校教育支援事業	6,263千円	0千円	0千円	6,263千円	教育推進部 学校指導課
中学校教育支援事業	16,665千円	8,771千円	0千円	25,436千円	教育推進部 生徒指導支援課
丹波少年自然の家運営事業	11,503千円	0千円	0千円	11,503千円	教育推進部 生徒指導支援課
子ども議会実施事業	81千円	0千円	0千円	81千円	教育推進部 学校指導課

【施策評価指煙】

【施策評価指標】					
		評	価指標		傾向
	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より	7	「子どもの安全・安心を守る取り組みが 行われている」と思う保護者の割合
「子どもの安全・安心を守	実績 評価	値の ・分析	青色回転灯装備車による巡回や地域とたパトロールにより、子どもが見守られてとを保護者が実感している。		
1 る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	に向	達成 Iけた の課題	青少年センターの青色回転灯装備車に 期的及び緊急時における巡回パトローい、児童生徒の安全確保の充実を図る 青色回転灯装備車が市民の目に触れ より、児童生徒や保護者の安心につなっ に努める。	-ルを行。また、 ることに	85% 80% 85.2 84.4 82.7 79.9
	担当	当課	教育推進部 生徒指導支援課		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値



		評	価指標			傾向
	定義	方向性	子どもの実感調査より	7		「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(中学生)
「学校に行くことが楽し			生徒の実感調査は隔年実施のため、 年度は実績値はありません。	平成28	90% [85% -	85.0
1 学校に行くことが楽し 3 い」と思う子どもの割合 (中学生)	に向	達成 けた の課題	学校に行くのが楽しいと感じている生徒は増加傾向にある。今後も学力面・友面・教育的環境の整備面等での取りめ、生徒にとって魅力ある学校となる。経営・学級経営を戦略的に行い、目標に努めていく。	人関係 引みを進 よう学校	75% - 70% -	72.0
	担	当課	教育推進部 学校指導課		1 00/0	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

		評	価指標				傾向			
	定義	方向性	生徒アンケートより	7	充	·ライやる・ 実してい <i>†</i>				
「トライやる・ウィークの一	実績(評価・	値の 分析	トライやる・ウィークについては、体験生 名の内、90%以上が概ね充実していた している。	徒1462 こと実感	95% 90%					
4 週間が充実していた」と思う生徒の割合	に向	達成 けた)課題	2年連続で目標値の90%以上を達成ができた。事後指導をしっかりと行うこは、こども、家庭が成果を共有し合うことである。今後も継続して90%以上保持う努める。	とで、地 :が大切	85% 80% -84.0 75%	86.7	39.2	90.5	90.6	90.0
	担当	4課	教育推進部 生徒指導支援課		基準値	H25	H26	H27	H28	目標値

		評	価指標				傾向	
	定義	方向性	児童アンケートより	7			ト験活動が充実 :思う児童の割	-
「小学拉什較江新松大中	実績評価		小学校体験活動については、児童は概 したと感じている。	ね充実	100% 98%	99.3	99.6	100.0
「小学校体験活動が充実 5 していた」と思う児童の 割合	に向	達成 けた D課題	児童の発達段階に応じた体験内容の 体験活動の実施時間を確保することがある。 バス料金の高騰により、電車での移動でれる学校が増えた結果、移動時間が 体験活動の時間が減少している傾向に	に課題で を取り入 増加し、	94%	97.3	96.6	97.4
	担当	当課	教育推進部 生徒指導支援課		2070	基準値 H25	H26 H27	H28 目標値

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	36 誰もが等しく学べる よう支援します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	441,351千円	494,115千円	399,384千円	402,847千円		1,737,697千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284		担当課		
→未 石	事業費 職員人件費 公債費 合計		15.300			
学校教育振興団体補助事業	2,232千円	0千円	0千円	2,232千円	こども未来部 こども育成課	
就園奨励費補助事業	140,632千円	8,771千円	0千円	149,403千円	こども未来部 こども育成課	
就学支援事業	133,085千円	26,313千円	0千円	159,398千円	教育推進部 学務課	
学校教育管理事業	17,598千円	17,542千円	0千円	35,140千円	教育推進部 学校指導課	
相談事業	21,921千円	8,771千円	0千円	30,692千円	教育推進部 教育相談センター	
特別支援学校教育支援事業	17,211千円	8,771千円	0千円	25,982千円	教育推進部 教育相談センター	

L/	他策評価指標】										
			傾向								
			方向性	数 · 至児里生徒数		経済的理由による長期欠席児童生徒数 の全児童生徒数に占める割合					
	経済的理由による長期欠 1 席児童生徒数の全児童 生徒数に占める割合	実績値の 評価・分析		継続してO. Oを保持できている。	5% 4%						
1		に向	達成 けた D課題	今後も継続してO. Oで保持できるよう努める。 月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席生徒の早期発見、早期対応に努めていく。		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		担当	当課	教育推進部 生徒指導支援課		基準値	H25	H26	H27	H28	目標値

		傾向									
		定義	方向性	保護者の面接相談による			就学指導に係る園児・児童・生徒の 保護者が「就学先に満足している」				
	就学指導に係る園児・児	実績評価	値の ・分析	・教育支援委員会対象の園児・児童・生徒の保護者が、就学先について満足していることが望ましい。			98.1	と思う	~	1	100.0
童・生徒の保護者が「就2学先に満足している」と思う割合		に向		成・該当保護者に就学・進学先等の十分		90%	91.2	96.5	97.2	94.7	
		担当	当課	教育推進部 教育相談センター		85%	基準値 H25	H26	H27	H28 E	目標値

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	児童・生徒の健康 37 ち空います

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	441,351千円	528,249千円	531,875千円	523,683千円		2,025,158千円

【事業・コスト一覧】

【事未 3八 見】					
事業名		284	丰度		担当課
事 未有	事業費	事業費 職員人件費 公債費		合計	担当床
小学校給食運営事業	111,499千円	324,527千円	5,147千円	441,173千円	教育推進部 学務課
児童健康管理事業	32,485千円	8,771千円	0千円	41,256千円	教育推進部 学校指導課
中学校給食運営事業	1,504千円	8,771千円	0千円	10,275千円	教育推進部 学務課
生徒健康管理事業	15,355千円	0千円	0千円	15,355千円	教育推進部 学校指導課
特別支援学校給食運営事業	1,659千円	13,010千円	0千円	14,669千円	教育推進部 学務課
児童・生徒健康管理事業	955千円	0千円	0千円	955千円	教育推進部 学校指導課

【他束評価指標】					
		傾向			
	定義	方向性	康診断結果をもとに治療勧告し、病 受診した割合		健康診断結果をもとに治療勧告し、 病院受診した割合
健康診断結果をもとに治っ		実績値の 受診率は上昇傾向を示しており、今後も継続し 平価・分析 受診率の向上に努める。		100% 90%	100.0
1 療勧告し、病院受診した割合	目標道 に向け 今後の	ナた)課題	本市の児童生徒が健康であるためには、健康 診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、病 院受診することが望ましい。そのために、保護 者に対しては、十分な情報提供を行う。今後も 継続して、病院受診の必要性を啓発していく。	80% 70% 60% 50%	65.0 66.0 66.2 66.4
	担当	課	教育推進部 学校指導課	50%	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

		傾向									
	定義	方向性	小学校給食の残食率		2.0%	小学校給食の残食率					
		遺値の 残食率は目標値であるO%に近い値で推移し ・分析 ている。									
2 小学校給食の残食率	目標達成 に向けた 今後の課題		引き続き、和食中心の手づくりにこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。			0.95	1.15	0.92	1.03	1.02	
											0.00
	担当	当課	教育推進部 学務課		0.0%	基準値	H25	H26	H27	H28	目標値

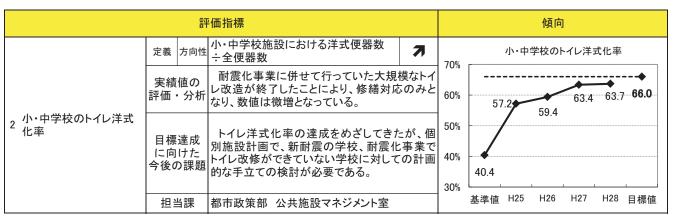
視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	38 計画的・効果的に教 育環境を整備します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コス 合計	2,990,899千円	1,120,294千円	2,248,457千円	1,944,550千円		8,304,200千円

【事業・コスト一覧】

【争未・コストー見】											
事業名		284	丰度		担当課						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業費	職員人件費	公債費	合計	坦当床						
小学校運営事業	247,592千円	17,542千円	119,712千円	384,846千円	こども未来部 教育総務課						
小学校備品整備事業	10,195千円	0千円	0千円	10,195千円	こども未来部 教育総務課						
小学校図書整備事業	9,726千円	0千円	0千円	9,726千円	こども未来部 教育総務課						
中学校運営事業	95,285千円	8,771千円	132,635千円	236,691千円	こども未来部 教育総務課						
中学校備品整備事業	6,551千円	0千円	0千円	6,551千円	こども未来部 教育総務課						
中学校図書整備事業	5,768千円	0千円	0千円	5,768千円	こども未来部 教育総務課						
特別支援学校運営事業	11,619千円	8,771千円	9,505千円	29,895千円	こども未来部 教育総務課						
特別支援学校備品整備事業	376千円	0千円	0千円	376千円	こども未来部 教育総務課						
小学校施設維持管理事業	68,159千円	8,771千円	0千円	76,930千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						
中学校施設維持管理事業	29,955千円	8,771千円	0千円	38,726千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						
特別支援学校施設維持管理事業	12,087千円	0千円	0千円	12,087千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						
教育施設耐震化事業	431,525千円	8,771千円	480,621千円	920,917千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						
学校施設耐震化·大規模改造PFI推進事業	172,700千円	0千円	0千円	172,700千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI推進事業	30,371千円	8,771千円	0千円	39,142千円	都市政策部 公共施設マネジメント室						

		評	価指標		傾向						
	定義	方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数	7							
1 学校・園施設の耐震化率	評価・分析		・幼稚園は、「川西市子ども・子育て計画 進のため、公共施設等再配置計画に盛 だ。 ・屋内運動場等の非構造部材落下防止 完了させた。(小学校8校、全中学校、特 学校)	90% 97.5 97.5 1 00.0							
	に向	達成 けた D課題	・「川西市子ども・子育て計画」に基づき施設等再配置計画に盛り込むことができ性のない幼稚園の未使用化等で実質的化を確実に進める。 ・屋内運動場等の非構造部材落下防止完了させる。(残り、小学校8校)	な耐震な耐震							
	担当	当課	都市政策部 公共施設マネジメント室								



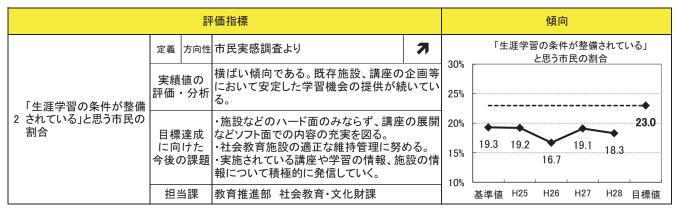
視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	39 市民の学びを通して 地域社会を支えます

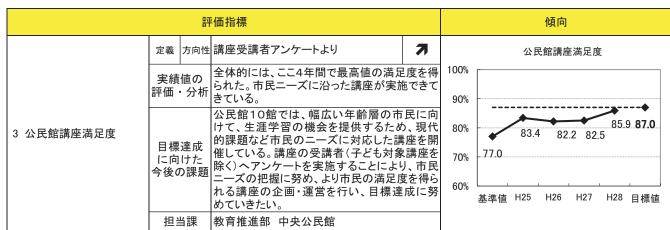
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	632,114千円	624,974千円	746,018千円	547,066千円		2,550,172千円

【事業・コスト一覧】

【事未 コハト 見】					
事業名		284	担当課		
事 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当味
生涯学習推進事業	3,146千円	17,542千円	0千円	20,688千円	教育推進部 社会教育・文化財課
生涯学習短期大学運営事業	13,694千円	8,771千円	7,658千円	30,123千円	教育推進部 社会教育・文化財課
公民館運営事業	189,512千円	95,602千円	11,891千円	297,005千円	教育推進部 中央公民館
公民館維持管理事業	6,983千円	13,010千円	0千円	19,993千円	教育推進部 中央公民館
図書館運営事業	96,857千円	35,084千円	0千円	131,941千円	教育推進部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	47,316千円	0千円	0千円	47,316千円	教育推進部 中央図書館

_	. 施策評価指標】										
	評価指標						傾向				
				市民実感調査より	7	EON/	過去	ミ1年間に約 取り組ん	継続して生 だ市民の		IC.
	過去1年間に継続して生 1 涯学習に取り組んだ市民 の割合			インターネット等の普及により、学習情報を得る 環境は整ってきていると考える。だたし、学習に 取り組む市民が固定化していることが考えられ る。		50% 40%			40.4		 ♦
		に向	けた	生涯学習への関わりが薄い市民層の把い、魅力的な講座の実施、積極的な情信に努める。	内な講座の実施、積極的な情報の発		32.3	7.1 7.1		37.6	
		担当	当課	教育推進部 社会教育·文化財課		20%	基準値ト	H25 H26	6 H27	H28	目標値





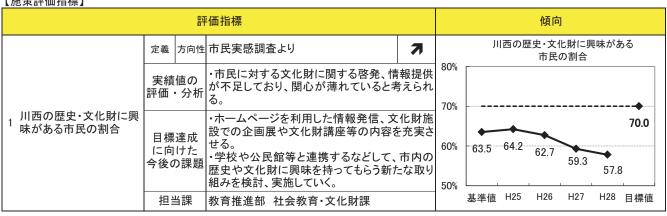
		傾向			
4 生涯学習短期大学講座 満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより	7	生涯学習短期大学講座満足度
	実績値の 評価・分析		前年度からの数値は上昇しているが、学生が 講座に求める質やニーズの多様化が考えられ る。		95% 90% 87.3 95.0
	目標達成に向けた		・学生が聴講しやすい学習環境の整備。 ・学生に学習内容をより理解してもらえるような 授業の展開について講師と調整する。		75% 76.7
	担当	当課	教育推進部 社会教育・文化財課		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	ふるさと川西の文 40 化遺産を保存・継 承・活用します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	144,012千円	383,334千円	149,933千円	114,886千円		792,165千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課			
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担目珠	
文化財事業	46,879千円	21,781千円	46,226千円	114,886千円	教育推進部	社会教育·文化財課



1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画	子ども・子育て計画策定・管理事業 決算書頁 172							
視点・政策	03 生きがい・06 育つ	03 生きがい・06 育つ							
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	31 子どもの健やかな育ちを実現します							
所管部・室・課	こども未来部 こども・若者政策課	こども未来部 こども・若者政策課 作成者 課長 岩脇 茂樹							

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	27,569	27,251	318		一般財源	27,569	27,251	318
	内 事業費	1,256	968	288		国県支出金			
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)			
罗马	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画第	能定・管理事業	細事業事業費(千円)	1,256	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会			

(2) 28年度の取組と成果

①川西市子ども・子育て会議

平成27年度~31年度を計画期間とする「子ども・子育で計画」に掲げる事業の推進について、川西市子ども・子育で会議で調査・審議・報告を行うとともに、同会議に民間保育施設等整備事業者選考部会を設け、計画に掲げる待機児童対策・子育で支援環境の充実に資する民間保育施設等の整備運営事業者の選考を行った。

○川西市子ども・子育て会議

委員構成

学識経験者	保護者 子ども・子育て支援 事業従事者		市長が必要と 認めた者	合計	
3人	3人	6人	3人	15人	

開催状況と主な議題

回 数	日程	主な内容
第1回	7月28日	・平成27年度の川西市子ども・子育て計画の進捗状況 ・小規模保育事業者の募集及び選考 ・民間保育施設の定員変更
第2回	11月24日	・市立認定こども園の概要 ・川西市子ども・子育て計画の推進 ・川西中学校区市立幼・保一体化施設整備事業

○川西市子ども・子育て会議民間保育施設等整備事業者選考部会 委員構成

学識経験者	保護者 子ども・子育て支 事業従事者		臨時委員 (税理士·建築士)	合計
1人	1人	2人	2人	6人

開催状況と主な議題

整備施設	日程	主な内容
小規模 保育事業	10月15日	・審査の基準 ・プレゼンテーション、ヒアリング ・財務状況、施設について ・採点・選考

② 社会福祉法人の監査(児童福祉関連施設を運営する法人)

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人について、実地検査(2 法人)、社会福祉法の改正に伴う定款変更の届出の受理などの指導監査事務を行った。

- ・所轄する社会福祉法人 虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・実地検査を行った法人 虹の子会、光会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て計画に 掲げる事業の実施・進捗状況の報告、意見聴取を行った。

また、部会を設置し地域型保育事業を整備運営する事業者の選考を実施した。

社会福祉法人の監査事務は、2法人の実地検査を実施し、 法人の運営・会計帳簿等を確認し、必要な指導を行った。

課題と改善について

自己評価

子ども・子育て計画に掲げる事業は、子育て世帯 等の関心が寄せられており、引き続きホームページ 等により広く情報発信をしていきたい。

また、社会福祉法人の監査事務では、各法人の制度改正への対応等について引き続き助言を行っていきたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

計画に掲げる事業及び評価指標の達成度を子ども・子育て会議で報告・検証し公表を行う。また、計画に基づき保育施設の新設等を行ったが、保育ニーズの増大により平成29年4月の待機児童解消には至らなかった。国の指針に沿いながら計画の見直しを行い、今後の対応方針を取りまとめる。

社会福祉法人の監査事務は、専門性の高い知識を必要とすることから、引き続き会計士の助言を受けながら、法人の適正な運営を確保していきたい。

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業 決算書頁 178					
視点・政策	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	野俊一		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	2,594,966	2,739,993	△ 145,027		一般財源	1,565,715	1,660,248	△ 94,533
	内事業費	1,599,095	1,749,743	△ 150,648		国県支出金	532,282	574,620	△ 42,338
	職員人件費	982,059	976,432	5,627		地方債			
	訳 公債費	13,812	13,818	△ 6		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	111	111			特定財源(その他)	496,969	505,125	△ 8,156
多 与	再任用職員数(人)	2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業		細事業事業費(千円)	423,189
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		

(2) 28年度の取組と成果

市立保育所において、児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。また、在宅で子育て中の地域の方々の交流などを目的とし、市立保育所3箇所で実施している地域子育て支援拠点事業、保育指導専門員の派遣及び公開保育等も引き続き実施し、多様化する保育サービスに応えるとともに、保育の質の向上に努めた。さらに、一定の所得未満の世帯やひとり親世帯に対する保育料の軽減拡充を実施した。

28年度には、こどもの安全のためのビデオカメラを全保育所に設置した(H29年度からリース開始)。

市立保育所定員(8か所の定員合計)

(人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
定員	600	600	600	600	600

市立保育所入所者数 (延児童数)

(人)

11.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
川西	720	764	780	785	788	
川西北	833	827	919	978	963	
川西南	952	1,051	1,047	1,020	1,020	
加茂	546	588	674	716	776	
緑	742	764	772	784	733	
小戸	1,050	986	1,089	1,069	1,194	
多田	1,390	1,446	1,448	1,447	1,438	
川西中央	735	742	787	773	791	
合計	6,968	7,168	7,516	7,572	7,703	

※他市町からの受託児童数は含まず。

市外保育所入所者数	(延児童数)

(人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
伊丹市	32	25	14	24	30
宝塚市	1	13	5	25	34
猪名川町	393	325	477	1,178	88
池田市	36	16	29	12	12
その他市町	29	40	33	82	38
合計	491	419	558	1,321	202

※H24~H27年度には、市外保育所並びに認定こども園の2 号認定(保育を必要とする3歳以上の児童)及び3号認定(保 育を必要とする3歳未満の児童)の児童を計上している。H28 年度には市外保育所の児童のみを計上している(認定こども 園入所児童は認定こども園支援事業で計上)。

<細事業2> 民間保育所運営支援事業 細事業事業費(千円) 1,175,906

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 28年度の取組と成果

民間保育所において、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童を受け入れて、増加する保育所入所希望者への対応を図るとともに、病後児保育事業、延長保育、一時預かり事業などの国補助事業、市単独の補助事業及び保育指導専門員派遣事業などを引き続き実施し、民間保育所に対する運営支援の拡充と保育の質の向上に努めた。

また、平成28年度から市内2か所で運営を開始した小規模保育事業所に対し、地域型保育給付費を支給した。

民間保育所等定員(各施設の定員合計)

民间休日川寺足真(日旭故の足真日田) (人)								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
民間保育所	880	894	914	840	750			
小規模保育事業所	-	_	1	_	38			

病後児保育利用児童数等(延人数)

的								
	26年度	27年度	28年度					
利用児童数	126	212	184					
利用登録(新規)児数	205	137	124					

※平成26年6月から事業開始

民間保育所入所者数(延児童数)

民間保育所人所者数(延児重数) (人											
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
ちきゅうっこ	1,702	1,727	1,798	1,693	1,659						
つくしんぼ	564	608	667	797	780						
川西共同	1,109	1,128	1,337	1,335	1,294						
パステル	1,532	1,655	1,690	1,641	1,648						
畦野こどもの里	1,280	1,259	1,285	1,261	1,258						
かわにしひよし	1,592	1,618	1,573	1,600	1,545						
川西けやき坂	994	1,106	1,119	_	-						
多田こどもの森	1,476	1,564	1,614	1,638	1,655						
山子屋	236	285	285	311	335						
あおい宙川西	447	733	942	950							
合計	10,932	11,683	12,310	11,226	10,174						

小規模保育事業利用者数(延人数)

	(人)
	28年度
清和台おうち保育園	217
はっぴぃばーす	159

※他市町からの受託児童数は含まず。

H27年度から幼保連携型認定こども園に移行

H28年度から幼保連携型認定こども園に移行

※他市町からの受託児童数は含まず。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	0
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	
ロッナスシンハーに田の ノた。	

28年度の事業の達成状況

28年度に新たに開設された2か所の小規模保育事業所等への、国の「子ども・子育て支援新制度」に対応した委託費等の支給や子育て支援を実施し、民間認可保育所を中心として多様な保育サービスの提供に努めた。また、公立保育所に、こどもの安全確保のためのビデオカメラを設置するとともに、一定の所得未満の世帯やひとり親世帯に対する保育料の一部無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

課題と改善について

最大の課題は待機児童の解消である。最低基準の範囲内で定員を超えた児童を受入れているが、依然として待機児童が存在している。「川西市子ども・子育て計画」に則り、保育需要に対応していく。

29年度以降における具体的な方向性について

「川西市子ども・子育て計画」の確実な事業の実施に努めていく。29年度には、あらたに小規模保育事業所が開設されており、30年度以降も整備が予定されていることから、これら施設の円滑な運営を支援していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	保育所維持	決算書頁	180				
視点・政策	03 生きがい・06 育つ						
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します						
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	野俊一			

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		2 8 年度	2 7年度	比較
	総事業費	23,105		12,031		一般財源	12,005	8,474	3,531
	内事業費	22,998	10,861	12,137		国県支出金			
	職員人件費					地方債	11,100		11,100
	訳 公債費	107	213	△ 106		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)		2,600	△ 2,600
多 与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所維持管理事業		細事業事業費(千円)	22,998
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) 28年度の取組と成果

市立保育所の各設備のメンテナンスを行い、より快適な保育環境の整備を図った。建物では調理室の建具の修繕や保育室等の改修工事を行い、また、通用門、調理室のガス機器の修繕、園庭整備等も併せて実施し、入所児童の生活の場として快適かつ安全安心な環境維持に努めた。

市立保育所維持管理実績

(件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
修繕件数	103	82	73	66	59
保守管理委託件数	3	3	3	3	2
維持管理工事箇所数	0	0	0	3	2

○小戸保育所 雨水側溝整備工事



○川西中央保育所 正門改修工事



○川西中央保育所 沐浴槽改修工事



○川西中央保育所 トイレ改修工事



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	\bigcirc
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

28年度においても、安全・安心な保育環境を整備するために、効率的な改修・修繕工事に取り組んだ。具体例として、小戸保育所では側溝から隣接地へ雨水の流れ込みが発生していたため、大規模な整備工事を行い改善された。川西中央保育所ではキセラ川西の区画整備による歩道設置工事で正門等を改修し、送迎用駐車スペースの整備と、生後57日目からの乳児保育実施に合わせ、沐浴槽、トイレなどを改修した。

課題と改善について

安全で快適な保育環境の維持が課題である。施設 も老朽化が進んでおり、建具の修繕はもとより電気 系統などの修繕件数が増加している。今後において も点検を徹底し、修繕については、早期対応を進め ていく。

29年度以降における具体的な方向性について

耐震対策工事が必要な市立保育所については、「川西市子 ども・子育て計画」に基づき、市立幼・保一体化施設整備事 業を進めていく。また、保育所施設及び遊具について、各種 点検の強化に取り組んでいく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	地域保育園	決算書頁	180				
視点・政策	03 生きがい・06 育つ						
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します						
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	野俊一			

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	17,523	15,879	1,644		一般財源	17,448	15,879	1,569
	内 事業費	17,523	15,879	1,644		国県支出金	75		75
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
多与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域保育園支援事業		細事業事業費	(千円)	17,523
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) 28年度の取組と成果

市内の認可外保育所のうち、一定の基準を満たす施設については「川西市地域保育園」として、保育の質の向上や安定的な運営を図る観点から市独自の助成金を交付した。

28年度も前年度と比べ、地域保育園の入園児童数は減少しているが、待機児童が解消されていない本市にとって、各地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地域保育園の運営に寄与している。

(※) 一定の基準

- ・国が定めた指導監督基準(保育従事者数、保育室の面積、保育内容等の基準)を満たすこと
- ・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること
- ・屋外遊技場として適当な広場を有すること
- ・対象となる児童を5名以上保育していること
- ・事業主が雇用する従事員のための保育所でないこと
- ・営利を目的としないこと

補助対象の地域保育園入所児童内訳(延児童数)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
K・Iキッズ保育園	708	701	612	590	568	
キッス゛スクエア・ウッテ゛ィトーマス	200	141	126	101	144	
たんぽぽの国	73	122	170	137	77	
コスモス保育園	60	-	69	35	24	平成25年度は、入所児童数 が補助対象数に達せず
YMCA川西保育園	49	59	74	97	93	
山下教会めぐみ保育園	-	49	-	-	-	認定こども園へ移行
延児童数合計	1,090	1,072	1,051	960	906	
補助保育園数	5	5	5	5	5	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

各園では、特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえ、28年度においても助成金を交付し、園の運営状況や収支状況の報告から適正な使途を確認した。

課題と改善について

各地域保育園では、特色ある保育を展開し待機児童の受け入れを行っている。入所児童数が減少傾向にある中、保育の質の向上が課題であり、認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけ、連携を深める取り組みの継続に努める。

29年度以降における具体的な方向性について

近年、保育需要は増加し続けており、認定こども園を含み、認可保育園所全体の定員を増やしているが、待機児童は解消されていない。今後も待機児童の受け皿としての役割を担ってもらうことになるが、小規模保育事業所など認可保育所への移行など、引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

1. 事業名等

事業名	認定こども園支援事業 決算書頁 180					
視点・政策	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課 作成者 課長 丸野 俊一					

2. 事業の目的

認定こども園の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	770,624	488,522	282,102		一般財源	337,667	143,025	194,642
	内 事業費	761,702	479,610	282,092		国県支出金	432,957	345,497	87,460
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	訳 公債費	151	151			特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
少 与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認定こども園支援事業	細事業事業費(千円)	761,702
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 28年度の取組と成果

市内及び本市の児童が通園する市外の認定こども園(下記のとおり)に対し、平成27年度から施行された国の「子ども・子育て支援新制度」に従い、施設型給付費の支給を行った。また、市内の認定こども園が実施する各特別保育事業に対して、市独自の補助金を交付するなど、それぞれの園に対して運営支援を行った。

市内の認定こども園

【幼保連携型認定こども園】

- ・エンゼルキッズ清和台
- ・エンゼルキッズ山下(エンゼルキッズ清和台の分園)
- ・美山こども園
- ・めぐみ学園
- ・川西けやき坂保育園(平成27年度から幼保連携型認定こども園に移行)
- ・あおい宙川西(平成28年度から幼保連携型認定こども園に移行)

【保育所型認定こども園】

・山下教会めぐみ園

市外の認定こども園

- ・YMCAまつおだいこども園(猪名川町)
- ・YMCAしろがねこども園(猪名川町)
- ・みどり丘幼稚園(能勢町)
- ・白ゆり幼稚園(伊丹市) など

認定こども園の入所延児童数(市外在住児童を除く)

平成27年度から国の「子ども・子育て支援新制度」が施行され、認定こども園について、従来の幼稚園に当たる 部分の児童についても給付対象となったことから、3~5歳(1号認定及び2号認定)の数値を掲載している。

1号認定・・・幼稚園部分(3~5歳で教育対象)、2号認定・・・保育所部分(3歳~5歳で保育対象)、3号認定・・・保育所部分(0~2歳で保育対象)

●幼保連携型認定こども園

めぐみ学園									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
1号認定	-	-	-	1,535	1,193				
2号認定	1	-	ı	99	218				
3号認定	-	-	126	221	237				

126

1,855

1,648

(1)

エンゼルキッズ清和台 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 1号認定 264 351 2号認定 554 559 3号認定 535 517 496 463 計 535 517 496 1,284 1,373

	エンゼルキッズ山下								
I		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	2号認定	-	-	-	-	-			
I	3号認定	160	211	175	182	176			
ſ	計	160	211	175	182	176			

●保育所型認定こども園

山下教会めぐみ園

自己評価

計

()							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
1号認定	ı	ı	0	650	488		
2号認定	-	-	132	308	344		
3号認定	-	-	111	135	154		
計	-	-	243	1,093	986		

美山こども園

大田CC 6回								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
1号認定	-	-	-	1,745	1,639			
2号認定	-	-	-	184	290			
3号認定	-	-	260	358	361			
計	-	-	260	2,287	2,290			

川西けやき坂保育園									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
1号認定	-	-	-	104	112				
2号認定	-	-	-	533	561				
3号認定	-	-	-	504	525				
計	-	-	-	1,141	1,198				

あおい宙川西									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
1号認定	-	-	-	-	158				
2号認定	-	-	-	-	367				
3号認定	-	-	-	-	494				
計	-	-	-	-	1,019				

●市外認定こども園(H28年度)

●市外認定こども園(H28年度) (人								
	猪名川町	能勢町	伊丹市	その他	合計			
1号認定	2,372	951	360	35	3,718			
2号認定	765	42	8	2	817			
3号認定	295	6	22	0	323			
計	3,432	999	390	37	4,858			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

新たに1園が、保育所から認定こども園に移行し、より多 様なこどもの受け入れが可能となった中で、安定した運営や 保育の質の向上に向けた支援を行った。

課題と改善について

認定こども園は市民の保育ニーズに応える施設や 地域子育て支援の拠点として大きな役割を果たして おり、今後も教育と保育の充実を図り、安定した運 営に向けた支援を継続していく必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

29年度から緑台中学校区で、社会福祉法人による幼保連携 型認定こども園が新たに開設された。また、今後も既設の民 間保育所等が認定こども園へと移行することが想定される。 認定こども園の安定した運営に向けた支援を今後も行ってい <。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 <u>述しています。</u>

1. 事業名等

事業名	認定こども図	決算書頁	180				
視点・政策	03 生きがい・06 育つ	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども・若者政策課	作成者	課長岩	脇 茂樹			

2. 事業の目的

認定こども園を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化するニーズに対応する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	209,403		209,403		一般財源	10,204		10,204
	内 事業費	209,403		209,403		国県支出金	170,399		170,399
	職員人件費					地方債	28,800		28,800
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認定こども園整備事業			細事業事業費(千円)	209,403
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信			

(2) 28年度の取組と成果

緑台中学校区に幼保連携型認定こども園を整備・運営する事業者の公募を行い、応募のあった1法人について、 川西市子ども・子育て会議の選考部会での選考を経て、(社福)子どもの家福祉会を選定した。

同法人の実施する、下記の整備事業に要した費用について、保育所等整備事業及び認定こども園整備事業による 国の交付金を活用し補助を行った。

○施設概要

施設名 幼保連携型認定こども園 向陽台あすのこども園

所在地 向陽台3丁目11-64

定員数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号認定児				7人	10人	10人	27人
2•3号認定児	6人	12人	18人	18人	18人	18人	90人

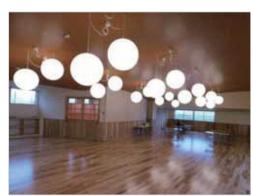
○補助金

	補助率	補助金額	備考
保育所等整備交付金	3/4	154,912	
認定こども園施設整備交付金	3/4	46,492	
步道等整備補助金	10/10	5,441	市単独補助
地域子育て支援拠点事業開設準備費補助金	10/10	2,558	
合 計		209,403	

○地域説明会等

日程	場所	主な内容
平成27年9月 1日	陽明小学校	認定こども園の整備と公募の概要
10月 8日	陽明小学校	同上
12月 2日	陽明小学校	保育施設の必要性と整備用地
12月23日	陽明小学校	整備用地と交通安全対策
平成28年4月25日	松風幼稚園	整備法人の決定と施設の概要
5月	回覧板	同上
7月 3日	緑台公民館	認定こども園の基本設計、交通安全対策
9月11日	緑台公民館	認定こども園の教育・保育内容
9月19日	緑台公民館	施設整備工事の概要





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

課題と改善について

当認定こども園の新設整備により、市内保育施設 の所在地のバランスの改善を図ることができ、該当 地域の子育て環境が向上した。

一方で、平成29年4月時点の待機児童の解消には 至らず、さらに保育定員数の増加対策が必要であ る。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度の事業の達成状況

子ども・子育て計画に基づき、これまで保育施設が未整備であった緑台中学校区へ幼保連携型認定こども園を整備運営する法人の募集を行った。

地域住民への説明会を経て、整備用地の見直しや交通安全 対策等の対応を行い、認定こども園の施設規模や地域子育て 支援拠点事業の実施等を含み、当初の計画通り平成29年4月 に開園することができた。

29年度以降における具体的な方向性について

当認定こども園の整備事業を含め、保育施設の新設等を子ども・子育て計画に基づきながら実施したが、想定を超える保育ニーズの増大により平成29年4月時点の待機児童解消には至らなかった。

当年度においては、国の指針に基づきながら、子ども・子育て計画の見直しを行い、待機児童の解消をはじめとする子育て支援事業の提供体制について、今後の対応方針を取りまとめる。

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業 決算書頁 182				
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	-			
所管部・室・課	こども未来部 こども・若者政策課	作成者	課長	岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

市立認定こども園を整備し、より質の高い教育・保育を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	57,008		57,008		一般財源	23,608		23,608
	内 事業費	48,237		48,237		国県支出金			
	職員人件費	8,771		8,771		地方債	33,400		33,400
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1		1		特定財源(その他)			
少 与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	細事業1> 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業			細事業事業費(千円)	48,237
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信			

(2) 28年度の取組と成果

○市立幼稚園と保育所の一体化に関する検討会議 施設整備検討部会の設置

幼稚園と保育所、事務局の職員で組織した市立幼稚園と保育所の一体化に関する検討会議 施設整備検討部会に おいて、牧の台幼稚園と緑保育所、加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した認定こども園の基本設計について、設計 事業者から出された設計案に対し、部会員が具体的な案を話し合い基本設計に反映させた。

○幼稚園・保育所の一体化施設整備に向けた説明会の開催

子ども・子育て計画に基づき、平成27年度から市立幼稚園と保育所の一体化に向けて、認定こども園の概要や整備スケジュール等をお知らせし市民の要望を聴くために、幼稚園・保育所の保護者、地域の方を対象とした説明会を開催した。

開催日	場所	東谷中学校区説明会内容
平成27年7月12日	コミュニティセンター牧の台会館	川西市子ども・子育て計画に基づく市立幼稚園と保育所のあり方について
平成27年8月28日	牧の台幼稚園	牧の台幼稚園と緑保育所の一体化の概要について
平成27年8月28日	緑保育所	牧の台幼稚園と緑保育所の一体化の概要について
平成28年1月28日	牧の台小学校	認定こども園への移行に向けた牧の台幼稚園仮園舎の整備概要について
平成28年5月24日	緑保育所	認定こども園の基本設計について
平成28年5月31日	牧の台幼稚園	認定こども園の基本設計について
平成28年6月4日	コミュニティセンター牧の台会館	認定こども園の基本設計について
平成28年8月9日	コミュニティセンター牧の台会館	市立幼稚園と保育所のあり方について及び「認定こども園通信」について
平成29年3月26日	コミュニティセンター牧の台会館	認定こども園の新設整備について及び整備工事の概要について
開催日	場所	川西南中学校区説明会内容
平成28年4月19日	加茂幼稚園	加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した市立認定こども園の新設整備について
平成28年4月21日	加茂保育所	加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した市立認定こども園の新設整備について
平成28年5月15日	加茂ふれあい会館	加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した市立認定こども園の新設整備について
平成29年3月19日	加茂団地	認定こども園の基本設計について
平成29年4月18日	加茂幼稚園	認定こども園の基本設計について
平成29年4月18日	加茂保育所	認定こども園の基本設計について

○牧の台幼稚園と緑保育所が一体化した認定こども園施設概要

・敷地面積:3,073.76㎡ ・建物構造:鉄筋コンクリート造2階建

・延床面積:1,629.22㎡ ・駐車場10台

・予定定員:130人{1号認定(3~5歳児の幼稚園機能分)70人、2.3号認定(0~5歳児の保育所機能分)60人}

○加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した認定こども園施設概要

・敷地面積: 2,298.23㎡ (駐車場等を除く) ・建物構造: 鉄筋コンクリート造2階建(一部3階建)

・延床面積:2,152.31m ・駐車場41台(認定こども園・加茂ふれあい会館・グラウンド利用者 共用)

・予定定員:230人{1号認定(3~5歳児の幼稚園機能分)170人、2.3号認定(0~5歳児の保育所機能分)60人}

○牧の台小学校運動場と牧の台幼稚園仮園舎(牧の台小学校内)にかかる整備

平成29年4月より認定こども園の建設工事が始まるため、小学校運動場の遊具を移設し、小学校内仮園舎の整備

及び仮園舎への引越を行った。

主な整備内容

・こども園建設予定地の小学校運動場遊具の撤去、移設

- ・外から小学校1階教室(保育室)に入るための庇を2か所設置
- ・教室(保育室)前廊下に小学生との動線を分けるための扉を設置
- ・セコム機械警備、県警ホットラインを牧の台幼稚園から移設
- ・職員室整備のための排気設備等の修繕
- ・仮設園庭のための砂場設置、牧の台幼稚園遊具の移設





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

子ども・子育て計画に基づき、牧の台幼稚園と緑保育所、 加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した認定こども園整備に向 けて、基本設計、実施設計を行った。

また、牧の幼稚園は、こども園建設期間中は牧の台小学校 内仮園舎に移転するため、教室や運動場の一部を改修し保 育・教育環境を整備した。

課題と改善について

自己評価

市民に向けて、市立幼稚園と保育所が一体化したこ ども園の概要や整備スケジュール、子育て支援の推 進について伝える機会を持つために、今後も情報発 信や各地域での説明会を実施していく必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

29年度は、牧の台幼稚園・緑保育所の一体化したこども園が竣工し、加茂幼稚園・加茂保育所の一体化したこども園建設工事と川西幼稚園と川西保育所の一体化したこども園の設計業務に着手する。30年度以降は、順次こども園が開園する予定である。

子ども・子育て計画に基づき、幼稚園・保育所双方の強みを合わせた教育・保育ができるよう、安全で安心、快適な環境を提供するこども園整備に取り組んでいく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業 決算書頁 308						
視点・政策	03 生きがい・06 育つ						
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	教育推進部 地域こども支援課	作成者	課長 大原	屋敷 美子			

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	219,308	192,768	26,540		一般財源	56,002	54,337	1,665
	内 事業費	196,115	178,344	17,771		国県支出金	86,808	70,300	16,508
	職員人件費	17,542	8,761	8,781		地方債			
	訳 公債費	5,651	5,663	△ 12		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人) 2	1	1		特定財源(その他)	76,498	68,131	8,367
多为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費(千円)	196,115
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 28年度の取組と成果

全小学校及び川西養護学校内において、留守家庭児童育成クラブを設置・運営することにより、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

【開所日】 月曜日~土曜日

【休所日】 日曜日、祝日、8月11日~17日、12月28日~31日、

1月2日~4日

【開所時間】 (学校の授業日) 下校時~午後5時

(学校の休業日) 午前8時30分~午後5時

【延長育成】 午後6時30分まで実施(土曜日を除く)

【育成料】 (月額) 7,500円 延長育成料(月額) 3,000円

※減免制度あり





留守家庭児童育成クラブの様子

クラブ名	所在小学校	児童数
オレンジ	久代小	48人
さくらんぼ	加茂小	47人
つくしんぼ	川西小	48人
めだか	MEG.	48人
あじさい	桜が丘小	47人
たつのこ	川西北小	33人
らっこ	71157671.	33人
そよかぜ	明峰小	48人
はるかぜ	ら1m±・11・	48人
とんぼ	多田小	47人
こすもす	多田東小	42人
なでしこ	タ四末小	40人
たんぽぽ	緑台小	42人
ゆうやけ	陽明小	36人
ひまわり	清和台小	32人
こんぺいとう	清和台南小	48人
同 分室	川西養護学校	1人
ぽてと	けやき坂小	41人
オリーブ	17 (-5 %)	40人
やまびこ	東谷小	39人
どんぐり	火口 (1)	44人
あめんぼ	牧の台小	40人
なのはな	1707日小	41人
イルカ	北陵小	30人
ペンギン		30人
	計	993人

平成28年5月1日現在

- ○留守家庭の児童の健全育成と子育て支援に努めた。
- ○平成27年度に、国において「子ども・子育て支援新制度」が制定され、留守家庭児童育成クラブの対象児童が「小学校3年生まで」から「小学生」へと拡大された。本市においても、年次的に受け入れを拡大し、平成27年度は4年生まで、28年度は5年生までを利用対象とした。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1年生	280人	298人	304人	342人	362人
2年生	204人	238人	250人	273人	316人
3年生	183人	158人	195人	191人	212人
小計	667人	694人	749人	806人	890人
全市立小学校の 1~3年生の児童数	4,138人	4,116人	3,922人	4,042人	3,919人
入所率	16.1%	16.9%	19.1%	19.9%	22.7%
4~6年生	14人	8人	10人	72人	103人
待機数	-	_	ı	48人	73人
合計	681人	702人	759人	926人	1,066人

- ○研修等により、指導員の資質向上を図り、育成内容の充実や児童の安全確保対策に努めた。
- ○平成28年度に待機児童が多く発生している学校において、空き教室等を利用したクラブの増設の可能性について、学校と協議・検討を行った。
- ○平成29年度から新設される民間育成クラブの支援開始に向けて計画を進め、補助要綱の整備を行った。
- ○指導員の確保策として各種教諭等の資格保有者以外にも、児童に関わった経験がある者などの採用を積極的に行い、指導員数の確保に努めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

課題と改善について

自己評価

対象学年の拡大や共働き家庭の増加に伴い、育成クラブへの入所希望者数が増加している一方で、学校の空き教室数や人員面において、公設クラブ分割や新設が厳しい状況となっている。次年度より小学校全学年の児童が対象となるため、今後の待機児童解消策をどのように行うか検討する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度の事業の達成状況

児童の健全育成や保護者対応等、各指導員が適切に対応できるように、各種研修を受講させるとともに、指導員研修会を継続的に実施し、担当所管職員と指導員の情報共有に努めた。また、児童の安全確保について学校と協議を重ね、全校区で統一した緊急時の体制を整え、迅速な対応が可能となった。また、学校からの保護者への緊急メールに育成クラブの情報を記載することにより、保護者の利便性も向上した。

29年度以降における具体的な方向性について

公設公営のクラブの分割が可能なクラブに関しては分割を行う。さらに、公設公営だけの運営によらず、民間活力の活用 を積極的に進めていく必要がある。

また、指導員の確保が十分にできていないため、引き続き積極的に募集をかけるとともに、待遇に関しても検討を進めていく必要がある。さらに、高学年の受入れに伴う、施設面の整備や児童の対応、一日のプログラム等について、対応を検討する必要がある。

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業 決算書頁 32						
視点・政策	03 生きがい・06 育つ	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	野 俊一			

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	49,412	32,387	17,025		一般財源	35,043	18,936	16,107
	内 事業費	29,156	29,672	△ 516		国県支出金	1,039	225	814
	職員人件費	17,542		17,542		地方債			
	訳 公債費	2,714	2,715	△ 1		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2		2		特定財源(その他)	13,330	13,226	104
多 为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園運営事業		細事業事業費(千円)	29,156
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		

(2) 28年度の取組と成果

市立幼稚園9園の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。H28年度には、兵庫県の保育教諭確保のための 資格・免許取得支援事業補助金を活用して、幼稚園教諭3人を対象として、保育士資格取得への支援を実施した。

園児数、学級数の推移

※各年度5月1日現在

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
園児数(人)	615	635	590	559	562
学級数	30	29	28	29	30

事業費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費	29,566	29,611	28,104	29,672	29,156

事業費の内訳

(単位:千円)

費 目	金 額	備考
消耗品費	6,054	管理用·教材用
光熱水費	7,014	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	312	空調設備保守·消防設備保守·遊具安全点検
業務委託料	7,621	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ 清掃等
使用料及び賃借料	4,747	土地賃借等
その他	3,408	電話代・口座振替手数料等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
電気・ガス・ 水道	6,098	6,682	6,994	6,751	7,014

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

夏季休業期間を利用し、東谷幼稚園、牧の台幼稚園を対象 に専門業者によるトイレ清掃を行った。予算の効果的・計画 的な執行に努めたが、光熱水費において、水道使用料の増加 があり昨年度の支出を上回った。

課題と改善について

29年度以降における具体的な方向性について

小中学校に比べ予算規模が小さく、経費の削減も限 界であり、施設の改修等とあわせて取り組む必要が ある。 引き続き、光熱水費の削減に努め、幼稚園の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、安全で良好な教育環境の維持に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業 決算書頁 326						
視点・政策	03 生きがい・06 育つ	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	,野 俊一			

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	2,036	1,963	73		一般財源	317	388	△ 71
	内 事業費	2,036	1,963	73		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	1,719	1,575	144
多 为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園備品整備事業		円)	2,036
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 28年度の取組と成果

・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。

6月	7月	8月後半
業者へ見積もり依頼	物品請負契約・備品発注	幼稚園へ随時納品。

備品購入費の推移

(単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3,187	2,797	2,365	1,963	2,036

備品購入数の推移

〇保育備品

(単位:個)

〇管理備品

(単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
36	45	43	41	36

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
30	29	17	13	24

平成28年度に購入した主な備品

(保育備品)

日よけテント・パラバルーン ほか

(管理備品)

加湿空気清浄器・デジタルカメラ ワイヤレスアンプ・プロジェクター 二層式洗濯機 ほか

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

園児たちの豊かな成長促進のため、保育に必要な備品を購入し、保育環境の整備を行った。

課題と改善について

限られた予算の中で、品質を確保しつつ、できる 限り安い価格で備品を整備していく課題がある。そ のため、各園からの購入要望を集約整理し、より安 価に購入できるよう数量による値引きの考慮なども 行った。

29年度以降における具体的な方向性について

引き続き、幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、教育 環境の整備に努める。このため、備品の適正管理を行い、計 画的な購入を行うように努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	幼児健康管	決算書頁	326			
視点・政策	03 生きがい・06 育つ					
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します					
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸	野俊一		

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	7,447	7,434	13		一般財源	7,334	7,321	13
	内 事業費	7,447	7,434	13		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	113	113	
少 与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児健康管理事業		細事業事業費(千円)	7,447
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) 28年度の取組と成果

学校保健安全法第13条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

•定期健診

内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月~6月)

•検査

尿検査の実施。(6月)

•事故対策

日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

- 定期健康診断の検診項目
- ①身長、体重
- ③脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無
- ⑤視力及び聴力
- ⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
- ⑨心臓の疾病及び異常の有無
- ⑪その他の疾病及び異常の有無

- ②栄養状態
- ④四肢の状態の疾病及び異常の有無
- ⑥眼の疾病及び異常の有無
- ⑧歯及び口腔の疾患及び異常の有無
- ⑩尿腎臓疾患の有無

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることとができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保険指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに園児の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

項目	歳	対象者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率
	全体	570	147	25.8%
内科健診	3歳児	50	10	20.0%
內什姓砂	4歳児	243	65	26.7%
	5歳児	277	72	26.0%
	全体	570	7	1.2%
尼烩本	3歳児	50	0	0.0%
尿検査	4歳児	243	4	1.6%
	5歳児	277	3	1.1%
	全体	570	30	5.3%
眼科健診	3歳児	50	1	2.0%
	4歳児	243	14	5.8%
	5歳児	277	15	5.4%
	全体	570	105	18.4%
甘息 刮/建念	3歳児	50	6	12.0%
4 异 1 胜 1 胜 1 0	4歳児	243	47	19.3%
	5歳児	277	52	18.8%
	全体	570	145	25.4%
歯科健診	3歳児	50	16	32.0%
未処置 CO数	4歳児	243	65	26.7%
	5歳児	277	64	23.1%

[◆]治療勧告した人数 131人 治療勧告後の病院受診人数 119人 受診率91%

※CO=要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくと虫歯になる可能性がある歯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

市立幼稚園においては、園医との連携、近隣園との連携が図られ、混乱もなく円滑に健康診断が実施できた。また、園医との連携以外にも、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関して研究協議を行うことができた。健康診断により、治療勧告をした園児が速やかに病院で受診するよう、園から呼びかける体制を強化したことで、受診率が向上した。

課題と改善について

自己評価

幼稚園教諭は、園児の健康状態を常に把握し、健康的な生活を送るための知識を持ち、意識を高めておきたい。また、健康診断により治療勧告をした園児が速やかに病院で受診するよう、園から呼びかける体制強化を継続し、受診率の向上に努めたい。

29年度以降における具体的な方向性について

幼稚園、保育所の健康管理事業をこども育成課が担当しており、幼児の健康管理、健康教育等に関して情報が即時に共有できている。今後もこのメリットを活かし、子どもたちの健康増進をさらに推進していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業 決算書			
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室 作成者	主幹 小	林 尚司	

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報 (単位:千円)

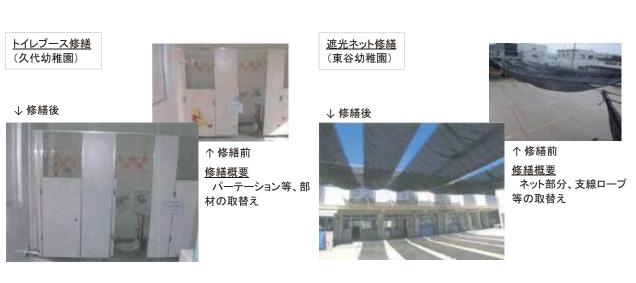
事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	8,924	17,685	△ 8,761		一般財源	8,924	17,685	△ 8,761
	内 事業費	8,924	8,924			国県支出金			
	職員人件費		8,761	△ 8,761		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)		1	△ 1		特定財源(その他)			
多与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	8,924
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 28年度の取組と成果

- ・幼稚園 9 園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水設備の改修を実施した。
- ・消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・成果としては、給水管の部分修繕など突発的な案件の対応に苦慮したが、計画的・効果的に事業を進め、園活動の環境を維持した。







↓ 修繕後



个 修繕前 修繕概要

天井吊り型の照明器具 から高効率型の天井直付 け照明器具への取替え





→ 修繕後



个修繕中

経年で能力低下の著し いエアコン部材の取替え

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

給水管の部分修繕など緊急対応が必要な案件があったものの、事業としては、計画的・効果的に事業を進めおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。

29年度以降における具体的な方向性について

「川西市子ども・子育で計画」、「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、長寿命化計画を検討しながら、計画的な修繕を実施するとともに、平成29年度には空調設備の設置を行うなど、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	児童館運	決算書頁	156		
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 松	村 弘行	

2. 事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図ることを目的とする

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	6,730	15,484	△ 8,754		一般財源	6,730	15,484	△ 8,754
	内 事業費	6,730	6,723	7		国県支出金			
	職員人件費		8,761	△ 8,761		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)		1	△ 1		特定財源(その他)			
少与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業		細事業事業費(千円)	6,730
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	

(2) 28年度の取組と成果

幼児とその保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を深めるための事業

○1さいのひろば~ONEだーらんど~(対象:1歳の幼児とその保護者)月1回(全12回)実施 述べ参加人数 576人

○たんぽぽくらぶ(対象:2歳児とその保護者)6月~2月 4クラス 水・金曜日の午前10時~11時登録59組 1クラス当たり14回実施 延べ参加人数 1,420人

○ぱんだくらぶ(対象:3歳児とその保護者) 4月~3月 1クラス 月曜日(月2~3回)の午前10時~11時30分

登録19組 全28回実施 延べ参加人数 1,105人

たんぽぽくらぶ

○親子で遊ぼうDAY(対象:1歳~3歳の幼児とその保護者) 定員35組 全24回実施 延べ参加人数 1,322人

※平成26年度よりNPO法人育ちあいサポートブーケと共に協働事業として実施

小学生を対象に、平日には工作教室、ゲーム大会、クリスマスリースづくりなどを、 夏休みには木工クラフト教室、科学実験教室、子どもダンススタジオなどを実施した。 また、遊戯室や体育室の開放を行い、幼児とその保護者、小学生の仲間づくりとしての場を提供した。

(単位:人)

項目	H24	H25	H26	H27	H28
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,459	3,150	2,981	2,743	2,525
親子で遊ぼうDAY	1,244	1,027	1,365	1,399	1,322
ONEだーらんど	_	_	316	469	576
幼児教室(上記以外)	583	1,460	1,130	1,090	1,332
学童教室	727	695	565	654	714
あそび場開放	13,625	15,533	13,364	16,161	16,481
児童館利用者数	18,638	21,865	19,721	22,516	22,950



ぱんだくらぶ



親子で運動会



ショートテニス



みんなで将棋!

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己	.評(西

	市民の利便性や事業の効率性が
	大きく向上した。
	市民の利便性や事業の効率性が
	向上した。
\bigcirc	市民の利便性や事業の効率性は
\bigcup	前年度の水準に留まった。

28年度の事業の達成状況

幼児教室や学童教室、遊び場開放などを通じ、児童の健全育成を図ることができた。定員が定められた教室等があることから、利用者数は概ね前年度並みではあるが、2年連続で2万人を超えることとなった。

課題と改善について

住民の社会的・経済的・文化的生活の改善と、児童の健全育成によって、人権問題の速やかな解決を目指す総合的なコミュニティセンターであるという総合センターの位置付けから、児童館事業にその趣旨等をどのように反映させるのかが課題となる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

幼児教室や学童教室、遊び場開放などの児童館事業を通じ、さまざまな機会をとらえ、豊かな人権文化を築くための 交流事業の促進、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問 題の啓発、人権意識の高いこころ豊かな子どもたちの育成を 目指した取り組みを進めていく。

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業				162
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長石	田敦子	

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等の保健の向上と福祉の推進を目的とする

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	事業費 360,369 3	337,267	7,267 23,102		一般財源	267,728	243,214	24,514
	内 事業費	360,369	337,267	23,102		国県支出金	92,641	94,053	△ 1,412
	職員人件費					地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
多 为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	319,310
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 28年度の取組と成果

対象者 : 小学3年生までの乳幼児、児童。

所得制限 : 扶養義務者 (両親等) の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。(0歳児は所得制限なし)

助成内容 : 通院 27年7月分より全額助成

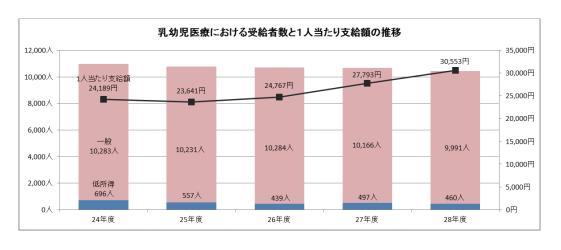
入院 全額助成

通院全額助成の拡充

22年6月まで: 0歳児、22年7月~23年6月: 3歳未満、23年7月~27年6月: 未就学児、27年7月以降:小学3年生

乳幼児等医療扶助事業の給付状況(千円)

	2 4年度	2 5 年度	2 6年度	2 7年度	28年度
支給額	265,547	255,058	265,574	296,362	319,310
うち市単独分	112,240	106,098	108,772	133,299	147,187



<細事業2> こども医療扶助事業 細事業事業費(千円) 41,059 (1) 参画と協働の主な手法(実績) 41,059

(2) 28年度の取組と成果

対象者: 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。

所得制限 : 扶養義務者 (両親等) の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。

助成内容 : 通院 医療費の負担割合を2割とする。

入院 全額助成

こども医療扶助事業の給付状況

		24年度	25年度 ※1	26年度	27年度	28年度
支給額(千円)		22,937	30,540	35,978	40,905	41,059
うち市単独分(千円)		3,785	5,277	4,617	6,998	6,783
受給者数(人)	小学生	3,280	3,256	3,282	3,136	3,078
文而自然(八)	中学生	_	2,841	3,083	3,203	3,104
1人当たり支	給額(円)	6,993	5,930	5,652	6,453	6,642

受給者数は、3月から2月の平均受給者数

※1 平成25年度の中学1年生~3年生は平成25年7月から平成26年2月の8か月間の実績。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	
	28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は	平均受給者数は369人減少したが、27年7月より、小学3年生まで通院費全額助成を拡充した影響もあり、給付費は約23,000千円増加している。
前年度の水準に留まった。 課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について
所得制限の見直し、助成内容拡充の要望がある。	29年7月より未就学児の所得制限撤廃、小学4年生から中学3年生まで通院費の助成拡充を行う。市単独事業について、近隣各市の状況を勘案し、今後も検討していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。	

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業 決算書頁 162						
視点・政策	03 生きがい・06 育つ	03 生きがい・06 育つ					
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	32 明るく楽しい子育てを支援します					
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長石	田 敦子			

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児の保健の向上と福祉の増進を目的とする

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	26,949	32,619	△ 5,670		一般財源	16,828	15,614	1,214
	内 事業費	26,949	32,619	△ 5,670		国県支出金	10,121	17,005	△ 6,884
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
少与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子等医療扶助事業		細事業事業費	(千円)	26,949
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) 28年度の取組と成果

対象者 : 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児 所得制限 : 児童扶養手当全額支給の基準額を準用

扶養家族2人の場合の所得 103万円(給与収入 171万7千円)

助成内容 : 通院 1 医療機関毎に1日800円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成。

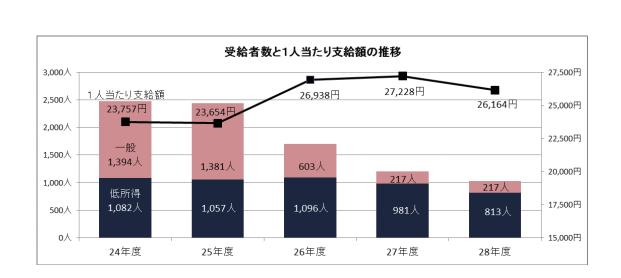
(3回目以降は全額助成)

: 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。

3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月目以降全額助成。

母子等医療扶助事業の給付状況 (千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
支給額	58,822	57,668	45,768	32,619	26,949



平成26年度は県基準見直しにより、また、平成27年度以降は乳幼児等医療の助成内容拡充により、小学3年生までの母子等医療受給者が乳幼児等医療へ移行しているため、受給者数が減少している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

5. 担ヨ部長による日口評価及び学後の	いらける
自己評価	
	28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が	平均受給者数は減少し、1人当たりの給付費は前年より減
大きく向上した。	額となった。
市民の利便性や事業の効率性が	1
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	
	-
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について
より医療を受けるための支援が必要な低層	得者に対 助成対象を低所得に重点化し、県基準に基づき実施してい
し、重点的に事業を実施する。	<.
 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」	なび「参画と
協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高述しています。	つる方向で記
	

1. 事業名等

事業名	子育て支	子育て支援事業					
視点・政策	03 生きがい・06 育つ						
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	32 明るく楽しい子育てを支援します					
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長増	田 善則			

2. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	101,213	92,792	8,421		一般財源	75,975	71,156	4,819
	内 事業費	74,900	66,509	8,391		国県支出金	21,721	20,572	1,149
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人	.) 3	3			特定財源(その他)	3,517	1,064	2,453
多 为	再任用職員数(人)			1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子育て家庭ショートステイ事業	細事業事業費(千円)	1,877
(·) () — · · · ·				

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 28年度の取組と成果

子育て家庭ショートステイ利用世帯数等 (単位:世帯、日)

	26年度	27年度	28年度
利用世帯数	8	6	9
延利用日数	190	73	330

<細事業 2 > 児童福祉施設入所委託事業 細事業事業費(千円) 5,560

(1) 参画と協働の主な手法 (実績)

(2) 28年度の取組と成果

母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月) 助産施設入所者数 (単位:人)

	26年度	27年度	28年度
入所世帯数	3	2	1
延入所月数	22	18	12

	26年度	27年度	28年度
入所者数	1	1	4

<細事業3> 久代児童センター運営事業 細事業事業費(千円) 16,120

(1)参画と協働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携

(2) 28年度の取組と成果

久代児童センター利用者数 (単位:人)

	26年度	27年度	28年度
延利用者数	18,520	15,941	13,854

< 7	細事業4> 家原		炎事業					細事業事	業費	(千円)			16,958
(1)参画と協働の主な手法(実績)								•					
(2	2) 28年度の取組	己成果		ı			<u>'</u>						
	家庭児童相談件	£kτ			(ì	单位:件)							
ſ	水)连儿至旧欧门 9	**											
			26:	年度 2	27年度	28年度							
	延相談件	上数	!	5,151	5,699	5,771							
	細事業5> 子育	育て支援	事業					細事業事	業費	(千円)			26,889
(1)参画と協働の主			司右	*等レロ)共催・連拝	生! 禁瓜。	フォーラ	1/2		i		
_ ` -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(大限)	Lal.A	+ √1 C∪					/ }	単位:ノ	1.)	
(2)28年度の取組と成果						プレイルームの登場所	<u> </u>	26年度	27年度		 -		
-	プレイルームでの相	談件数			(単位:	44)		5.852	5.6				
			26年度	27年	度 28	年度	総合センター	<u> </u>	8,166	7,010	7,6		
	相談件数		1.67	4 1.9	35	1,745	男女共同参画セ	ンター	553	_		_	
_	1000		.,			.,	アステ子育て支持	爰ル一ム	11,785	18,519	20,5	508	
							出張プレイルーム	۵	2,193	1,438	1,4	173	
							合 計		28,343	32,819	35,2	282	
<	細事業6> フラ	ァミリー	ナポート	センタ	一運営	事業		細事業事	業費	(千円)			7,496
(1	 .) 参画と協働の主	な手法((実績)		団体等	 への委託	ļ				•		
(2	2) 28年度の取組	レ成甲		į		活動件数	<u>i</u>					(H	位:件)
(2	・)とも午及の採掘 会員数	1乙,从未	(畄	位:人)		心划计数				26:	年度		28年度
		26年度	27年度	,]	保育施設の保	育開始前や保育終っ	 了後の子どもの	り預かり		289	416	260
	 年度末会員数	939	974	1.049		留守家庭児童	賃育成クラブ終了後	の子どもの預	負かり		549	577	893
	十度不云貝奴 うち依頼会員数	582	601	656		学校の放課後	後の子どもの預かり				2	17	13
	うち協力会員数	196	203	221			事等の場合の援助]			352	446	753
							ばクラブの迎え 他)				1,425	1,189	1,229
d	うち両方会員数	161	170	172		合 計				:	2,617	2,645	3,148

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

3. 担当的女にある自己計画及びで扱いが同任寺							
自己評価							
		28年度の事業の達成状況					
市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	0	・家庭児童相談件数は、年々増加 ・プレイルームの延来所者数合計は、前年度比8%増 ・ファミリーサポートセンターの活動件数は、依頼件数の増 により前年度比19%増					
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について					
・家庭児童相談内容の複雑化・深刻化	と・長期化に対	・児童虐待の発生を防止し問題を抱えた子育て家庭等への支					
し、要保護児童対策協議会を核に、関	関係機関と情報	援を拡充するため、体制を強化する必要がある。					
共有を図りながら取組を進める必要が	ある。	・妊娠期から子育て期の切れ目のない支援をめざす子育て世代包括支援センターの設立に向けた諸準備を進める。					
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 述しています。							

1. 事業名等

事業名	児童手当等	決算書頁	174		
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長増	田 善則	

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	2,434,953	2,518,817	△ 83,864		一般財源	389,464	395,490	△ 6,026
	内 事業費	2,426,182	2,510,056	△ 83,874		国県支出金	2,044,806	2,123,157	△ 78,351
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	683	170	513
多与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業		細事業事業費(千円)	2,426,023
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 28年度の取組と成果

児童手当給付事業

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延支給児童数	243,461	242,122	238,669	234,314	227,574

受給資格者は中学校終了までの児童を養育している父、母、養育者

手当額 3歳未満:月額15,000円

3歳~小学校修了まで:月額10,000円、ただし、第3子以降:月額15,000円

中学生:月額10,000円

ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合: 月額5,000円

4伽声坐つ。	#####################################		/m+w+w# /~m		=
<絀事業2>	特別児童扶養手当支給事業		絀事業事業費(十円)	15	9
				i -	
(1) 参画と位	働の主か手法 (宝績)	1	}		

(2) 28年度の取組と成果

特別児童扶養手当支給事業

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受給資格者数	315	326	326	339	354

受給資格者は、20歳未満で身体又は精神に政令に規定する障がいを持つ児童を養育している父、母、養育者 手当額は毎年の消費者物価指数の変動に応じて変動する。

平成25年10月から「国民年金法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、段階的に手当額の 引き下げが行われたが、平成27、28年度は物価指数の上昇に伴い手当額は引き上げられた。

(単位:円)

手当額(月額)	H25.4~	H25.10~	H26.4~	H27.4~	H28.4~
1級	50,400	50,050	49,000	51,100	51,500
2級	33,570	33,330	33,230	34,030	34,300

※支給事務は県が行い、当市では窓口での申請受付や受給者への通知業務を行っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 28年度の事業の達成状況 ・児童手当の延支給児童数は、少子化の影響から前年度比 市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比4%増加 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 29年度以降における具体的な方向性について ・児童手当の申請受付や現況届などの手続きについ ・児童手当については、自治体間の情報連携を図ることで手 て、正確かつ迅速に行うとともに、市民の利便性を 続きの簡素化を進めていく。 高めていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業 決算書頁 174					
視点・政策	03 生きがい・06 育つ					
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します					
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長増	田 善則		

2. 事業の目的

父または母と生計を共にできない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		2 8 年度	2 7年度	比較
	総事業費	496,317	492,681	3,636		一般財源	325,880	326,449	△ 569
	内 事業費	487,546	483,920	3,626		国県支出金	168,331	164,041	4,290
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	2,106	2,191	△ 85
多与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	471,655
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 28年度の取組と成果

児童扶養手当支給延人数

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全部支給	7,453	7,452	7,015	6,824	6,259
一部支給	5,596	5,509	5,515	5,604	5,751
合 計	13,049	12,961	12,530	12,428	12,010

- ※所得額に応じて、全額または一部を支給。平成22年度から対象が父子家庭まで拡大された。
- 受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者
- ①父または母と生計を共にできない児童
- ②父または母に重度の障がいがある児童

<細事業2> 母子・父子自立支援事業 細事業事業費(千円) 15,891

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 28年度の取組と成果

•自立支援教育訓練給付金

ヘルパーや医療事務等の就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。

平成19年10月1日以降: 受講費用の20%に相当する金額を支給(下限4,000円、上限100,000円)

平成25年4月1日以降:新たに父子家庭が対象となる。

平成28年4月1日以降: 受講費用の60%に相当する金額を支給(下限12,000円、上限200,000円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
支給人数(人)	5	4	6	2	4
支給額(円)	78,530	48,500	120,165	57,646	355,196

•高等職業訓練促進給付金

自立に結びつきやすい特定の資格(看護師・作業療法士等)を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の親に支給し、自立を促進した。

平成24年4月1日以降:上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】

平成25年4月1日以降:新たに父子家庭が対象となる。上限2年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】

平成28年4月1日以降:上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】、対象資格の拡充(歯科衛生士、美容師等)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
支給人数(人)	15	12	13	9	15
支給延月数(月)	168	137	141	85	151
支給額(円)	20,283,000	14,284,500	14,744,000	8,424,000	14,916,500

・自立支援プログラム策定事業

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
策定人数(人)	9	8	14	9	4

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 28年度の事業の達成状況 ・児童扶養手当の延支給人数について、全部支給は前年度比 市民の利便性や事業の効率性が 565人(8%)減少、一部支給は前年度比147人(3%)増加 大きく向上した。 ・高等職業訓練促進給付金について、支給期間が上限2年か 市民の利便性や事業の効率性が ら3年に延長、対象資格が拡充したことから、支給延月数は 向上した。 前年度比77%增加 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 29年度以降における具体的な方向性について ・リーフレット等を活用しながら、自立支援教育訓練給付金 ・ひとり親家庭のニーズや家庭の状況を手当申請時 や現況届時の面接等を通じて的確に把握し、自立を や高等職業訓練促進給付金等の制度をひとり親家庭へ周知し 促していく。 ていく。 ・ハローワークなど関係機関と連携し、きめ細かな支援に取 り組む。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名		母子保健推進事業 決算書頁 190					
視点・政策	03	生きがい・06 育つ			•		
施策	32	32 明るく楽しい子育てを支援します					
所管部・室・課		健康福祉部 健幸政策室	作成者	主幹 松	本 純子		

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、母子に健康診査等を行い、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	184,450	181,910	2,540		一般財源	181,396	178,121	3,275
	内事業費	114,282	111,822	2,460		国県支出金	3,054	3,789	△ 735
	職員人件費	70,168	70,088	80		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	8	8			特定財源(その他)			
<i>≥</i> -5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業		細事業事業費(千	f円) :	114,282
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見	等への委託		

(2) 28年度の取組と成果

母子並びに乳児及び幼児の健康の保持増進、健全な発達や子育て支援を図るため、健康相談、健康診査、保健指導などを実施した。

- ①母子健康手帳の交付・・・保健センターで保健師等が全員面接を行う体制に整えた。
- ②妊婦健康診査費の助成事業
- ③未熟児養育医療の給付
- ④妊産婦及び未熟児・新生児、乳幼児の訪問指導
- ⑤母親学級、両親学級、育児学級などの教室
- ⑥乳幼児健康診査:4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査
- ⑦不育症治療支援事業
- ⑧その他、電話、面接などによる健康相談など

			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
	母子健康手帳交付			1,164	1,189	1,100	1,068	7
各	母親学級	回数	48	36	36	36	36	口
種		参加人数	673	407	460	441	392	人
実講	両親学級	回数	7	8	8	8	8	口
施座		参加組数	139	144	145	141	112	組
状·	赤ちゃん交流会	回数	98	83	82	69	67	口
況教 室		参加人数	907	865	806	645	560	人
	すくすく乳幼児相談	回数	1	12	12	12	12	口
等	※ 1	参加人数	-	239	326	412	494	人



10か月児健診の診察の様子

			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
乳幼児健康診査実	4か月児	受診者	1,141	1,117	1,102	1,068	1,057	人
		受診率	97.5	95.7	97.1	96.9	97.2	%
	10か月児	受診者	1,127	1,147	1,110	1,114	1,062	人
		受診率	96.7	96.0	96.0	97.2	95.8	%
	1歳6か月児	受診者	1,234	1,159	1,162	1,137	1,113	人
		受診率	97.3	95.6	95.6	96.7	96.3	%
	3歳児	受診者	1,213	1,248	1,278	1,199	1,202	人
		受診率	94.4	94.3	96.6	94.9	95.6	%
訪問指導実施	妊婦訪問		41	49	49	44	58	人
	産婦訪問		487	535	562	519	502	人
	新生児訪問		248	265	266	240	243	人
	未熟児訪問	※ 1	-	59	62	43	48	人
	乳幼児訪問		620	580	565	571	439	人
妊婦健診 実施状況	妊婦健診助成者勢	数 ※3	1,362	1,217	1,248	1,182	1,155	人
養育 医療	養育医療券発行実人	数 ※1	-	38	29	18	35	人
	養育医療費支出延	人数 ※1	-	81	69	48	84	人



10か月児健診読み聞かせの様子

○乳幼児健康診査の未受診児に対しては、訪問をし、 状況把握を行っている。

○少子化の中で、育てにくさを感じる親への支援の訪問が増加してきている。

- ※1 母子保健法の改正により、25年度から実施
- ※2 人数については、助産師会への委託分も含む
- ※3 助成者数は、新たに妊婦健診助成事業の対象となった人数。母子健康手帳交付前の健診も助成対象。助成額は27年4月より上限を70,000円から80,000円に拡充。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	\circ
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	

課題と改善について

母子健康手帳交付時にすべての妊婦に妊娠初期から保健師が面接し、支援を行っているが、より母子保健や子育て支援のサービスを利用しやすくするため、関係部署と連携強化し、妊娠初期から切れ目ない支援を目指す必要がある。また、関係機関と5歳児発達相談実施に向けての検討を行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度の事業の達成状況

平成28年度から母子健康手帳交付を保健センターで保健師がすべての妊婦に妊娠初期から面接することで、妊娠から育児期を通して、関係機関との連携を図り、支援の充実に取り組んだ。また、5歳児発達相談検討会を月1回開催し、現状と課題を共有し、支援の充実について検討した。また、不育症治療支援事業を開始し、不育症治療の早期受診・早期治療を促進し、経済的負担の軽減を図った。

29年度以降における具体的な方向性について

切れ目ない支援のために3歳児健診後の5歳児発達相談の実施に向けて関係機関と連携し検討会を進めていく。また、社会環境の変化に伴い、相談内容も複雑・多様化しており、他機関等との連携が必要なケースが増加している。今後においても、関係機関との連携を強化しながら、対象者にあったきめ細やかな支援の充実に努める。